

日本企業による国外での環境への取り組みに係る
実施状況調査結果

【概要版】

平成23年3月

環境省

「日本企業による国外での環境への取り組みに係る実施状況調査」結果の概要

調査の体制

環境省の委託により、公益社団法人 日本環境教育フォーラムが調査を実施した。

調査主体 環境省（地球環境局国際連携課国際協力室）

調査請負機関 公益社団法人 日本環境教育フォーラム

調査の目的

本調査は、日本企業の国外における環境への取り組みに係る現状を把握するために実施したものである。現在、日本国内では企業が様々な環境への取り組みを展開しているが、国外における具体的な活動に関する情報は限られているため、本調査ではその実態を明らかにすることを目的とした。

調査対象・調査方法

東京証券取引所 1 部、2 部、マザーズ上場企業を対象として、平成 23 年 2 月 11 日～2 月 25 日にかけてアンケート調査を実施した。

- 調査期間 平成 23 年 2 月 11 日～2 月 25 日
- 調査対象 東京証券取引所 1 部、2 部、マザーズ上場企業 2,279 社
- 有効回収数 577 件
- 有効回収率 25.3%

調査項目

- (1) 国外における環境への取り組みの有無について
- (2) 国外における環境への取り組みの実施国について
- (3) 取り組みの詳細について
- (4) 協力団体について
- (5) 取り組み実施国における広報活動について
- (6) 取り組みの効果について
- (7) 行政に希望する支援策について
- (8) 環境面における CSR 全般に係る情報収集方法について

日本企業による国外での環境への取り組みに係る実施状況調査の詳細データは詳細版としてまとめられています。タイトルの後に表記している括弧書きは詳細版の該当設問番号及びページ番号に対応しています。詳細版は、<http://www.eco-csrjapan.go.jp> からご覧いただけます。

(1) 国外における環境への取り組みについて

① 国外における環境への取り組みの有無

国外への環境問題への取り組みを行っている企業は43.0%、展開に向けて現在検討している企業は10.2%となり、半数強が国外への環境問題への取り組みを行っている（図1）。

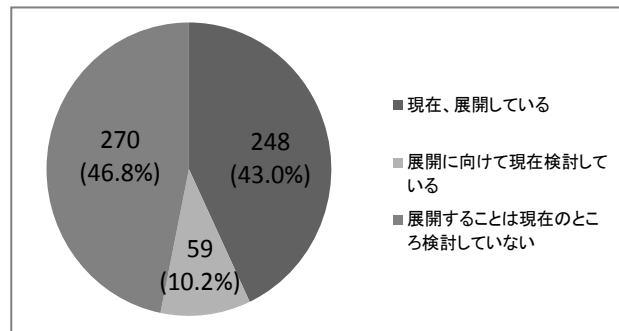


図1 国外における環境への取り組みの有無 (n=577)

売上高別にみると、売上高が高くなるほど、国外への環境問題への取り組みを行っている割合が高くなっている。売上高が50億円未満の企業では「現在、展開している」がわずか3.2%であったのに対して、売上高が1兆円以上の企業では、94.2%が「現在、展開している」と回答しており、「検討していない」と回答した企業はわずか2社にとどまった（図2）。

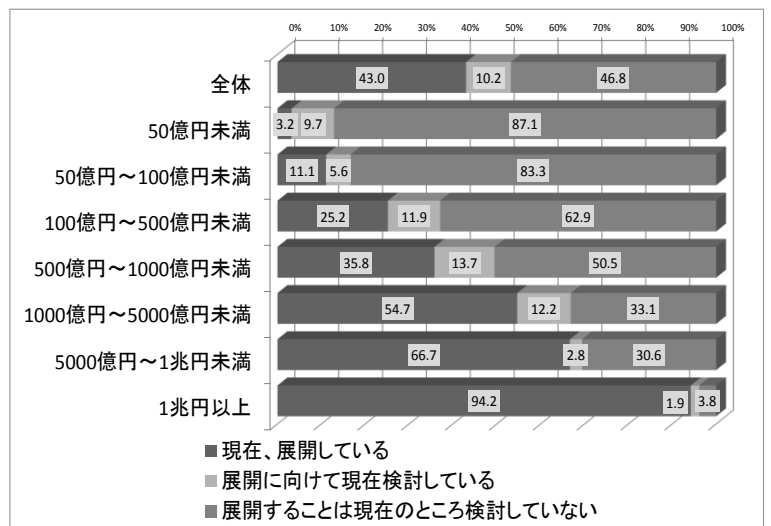


図2 国外における環境への取り組みの有無(売上高別)

② 国外における環境問題への取り組みを行う動機

国外で環境への取り組みを行っている企業に対し、その取り組みを行っている動機を複数回答で聞いた。

「経営方針として環境保全が含まれているため」と回答した企業が223件（取り組みを行っている企業の約90%）あり、また「リスク管理や自社の評判・信用の向上のため」、「社会の役に立ちたいという人道的・道徳的な見地から」との回答も半数以上あった（図3）。

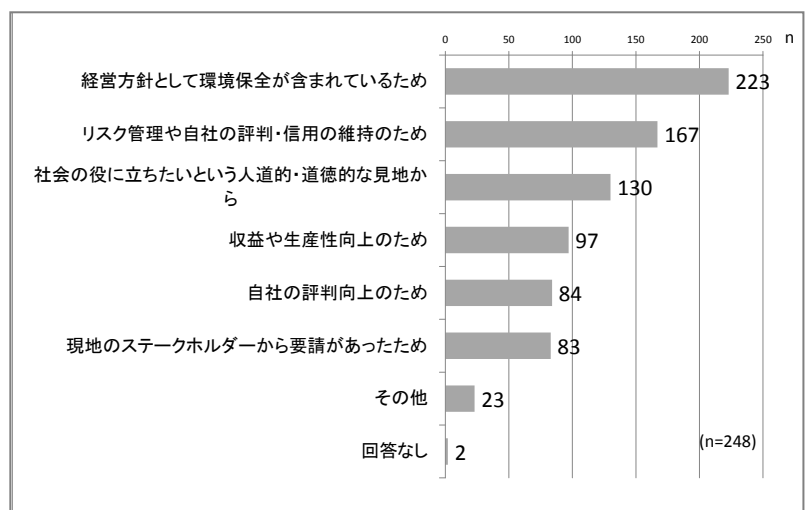


図3 国外における環境への取り組みを行う動機

③ 国外における環境への取り組みを行っていない理由

国外で環境への取り組みを行っていない企業に対し、その理由を複数回答で聞いた。

半数近い 145 社が、「国外拠点ががないため」と回答した。続いて、「人的資源が不足しているため」、「現地法人の判断に任せているため」、「ノウハウが不足しているため」との回答が多かった(図 4)。

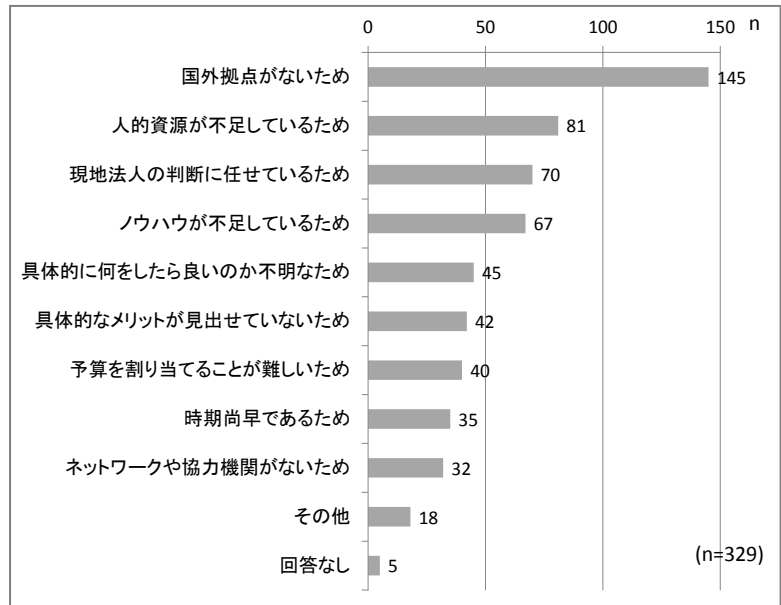


図 4 国外における環境への取り組みを行っていない理由 (複数回答)

(2) 国外における環境への取り組みの実施国について

国外における環境への取り組みを実施している国を複数回答で聞いた。回答の上位 30 カ国を図 5 に示す。

中国が圧倒的多数を占めており、取り組みを行っている企業 248 社のうち 77.0%にあたる 191 社が展開していた。

その他回答数の多かった国では、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ等の先進国の他は、タイ、インドネシア、マレーシア等の ASEAN 諸国、また台湾、韓国、香港等といったアジア諸国が目立つ。また、BRICs の各国もすべて名を連ねている(図 5)。

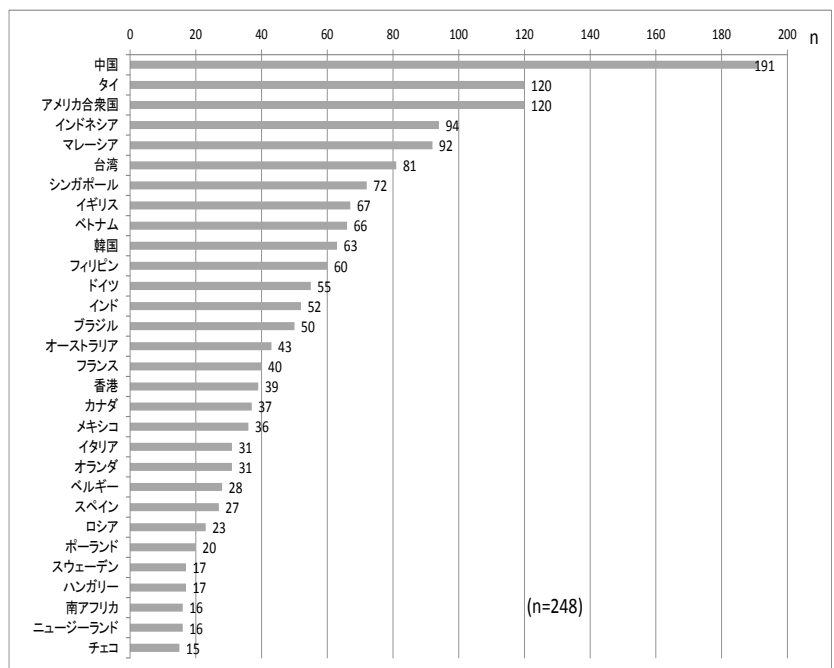


図 5 国外における環境への取り組み 実施上位 30 カ国 (複数回答)

(3) 取り組みの内容について

① 事業運営に関する取り組み

事業運営に関する取り組みでは、取り組みを行っている企業の83.5%にあたる207社が「省エネルギーの推進、奨励」を挙げた。また、「廃棄物削減の取り組み」の回答も、回答数全体の69.0%にあたる171件あった(図6)。

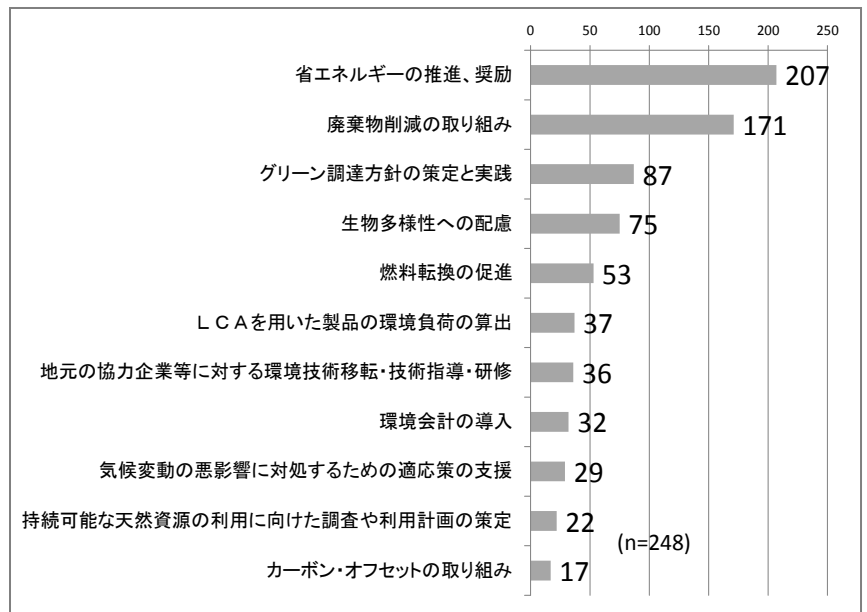


図6 国外における環境への取り組み 内容(主に事業運営に関する取り組み)
(複数回答)

② 社会貢献に関する取り組み

社会貢献に関する取り組みでは、「植林活動・持続可能な森林経営・森林の保全」が最も多く、114件の回答があった。続いて、「国外の従業員に対する環境研修・環境教育」が102件、「街・海・川・湖沼など清掃活動」が90件となっている。

ただし、事業に関する取り組みの「省エネルギーの推進」や「廃棄物の削減」と比較すると、その件数は約半数ほどとなっている(図7)。

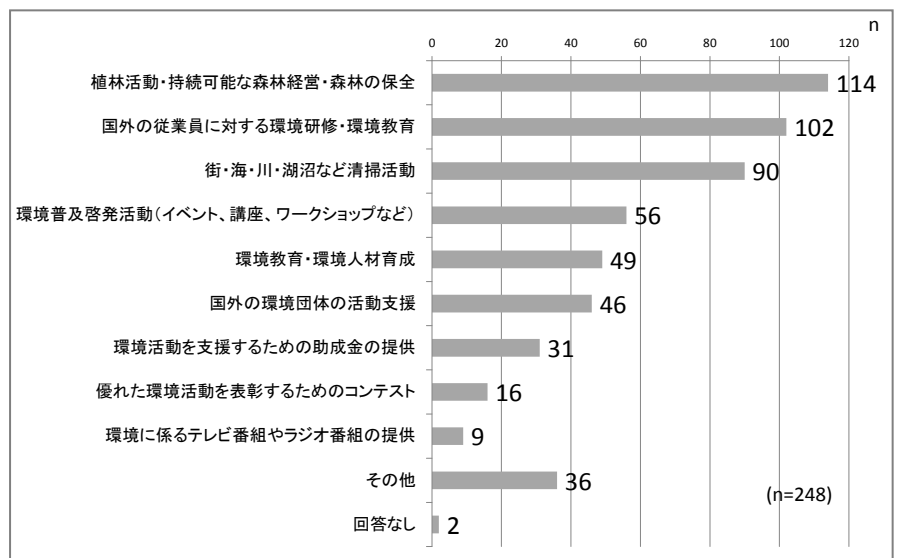


図7 国外における環境への取り組み 内容(主に社会貢献に関する取り組み、その他)
(複数回答)

(4) 協力団体について

国外で環境への取り組みを行う際に協力する団体としては「現地国の行政機関」が 69 件、「日本に拠点のある NGO」が 41 件、「現地国の NGO」が 31 件と続いた。「特に協力している外部組織・団体はない」と回答した企業が 104 件で最も多かった（図 8）。

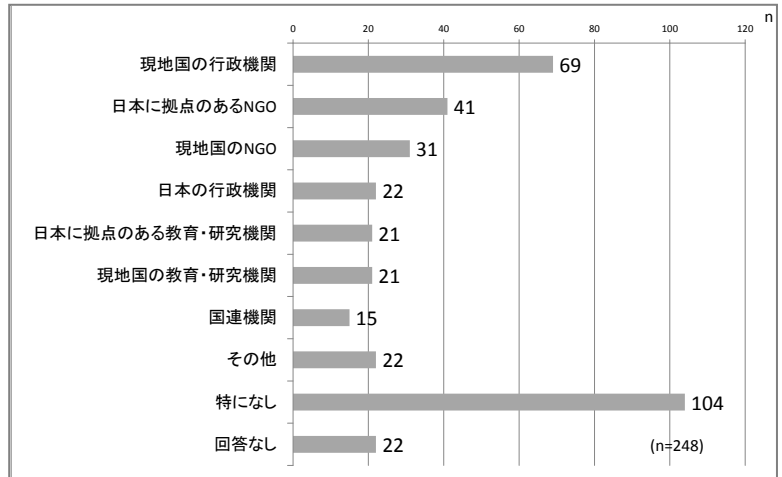


図 8 協力団体について（複数回答）

(5) 取り組み実施国における広報活動について

① 取り組み実施国における広報活動の有無

国外への環境への取り組みを行っている企業のうち、「取り組み実施国で広報活動を実施している」と回答した企業が 43.1% の 110 件、「実施していない」と回答した企業が 52.2% の 133 件、回答なしが 12 件だった（図 9）。

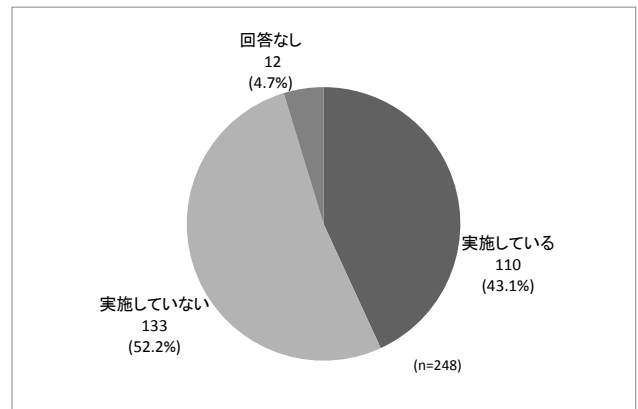


図 9 取り組み実施国における広報活動

② 広報活動の詳細

行っている広報活動では、「環境報告書・CSR レポートなどの発行」が、行っている中の 88.2% を占める 97 件、次いで「ホームページ上での情報提供」も回答全体の 72.7% となる 80 件の回答があった。その他に関してはいずれも 30 件未満の回答にとどまった（図 10）。

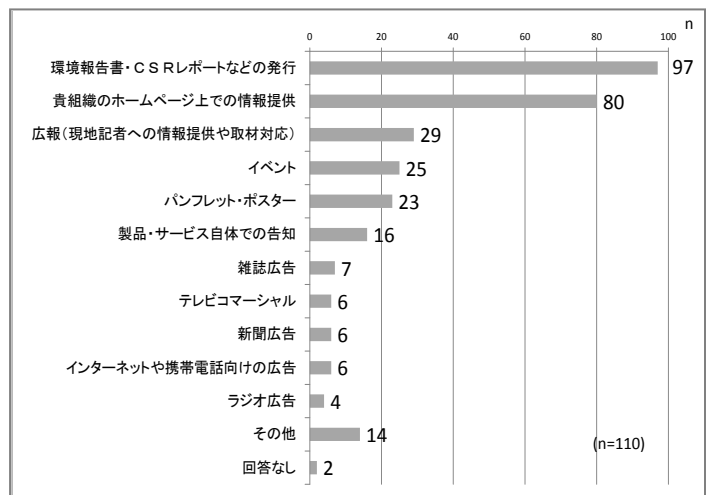


図 10 広報活動の詳細（複数回答）

(6) 取り組みの効果について

国外での環境への取り組みの効果については、「拠点従業員の環境や社会貢献に対する意識が向上した」が、回答総数の134件(54.0%)と最も多かった。次いで、「展開対象地域の認知度が向上した」が75件、「展開地域での行政、環境団体や地域住民とのコミュニケーションが円滑になった」が74件あり、「本社で環境管理やCSRに携わる従業員の国際的な視野の広がりやコミュニケーション能力の向上が認められた」という回答も61件あった。一方、「効果測定が行われていないため、不明である」という回答も71件あった(図11)。

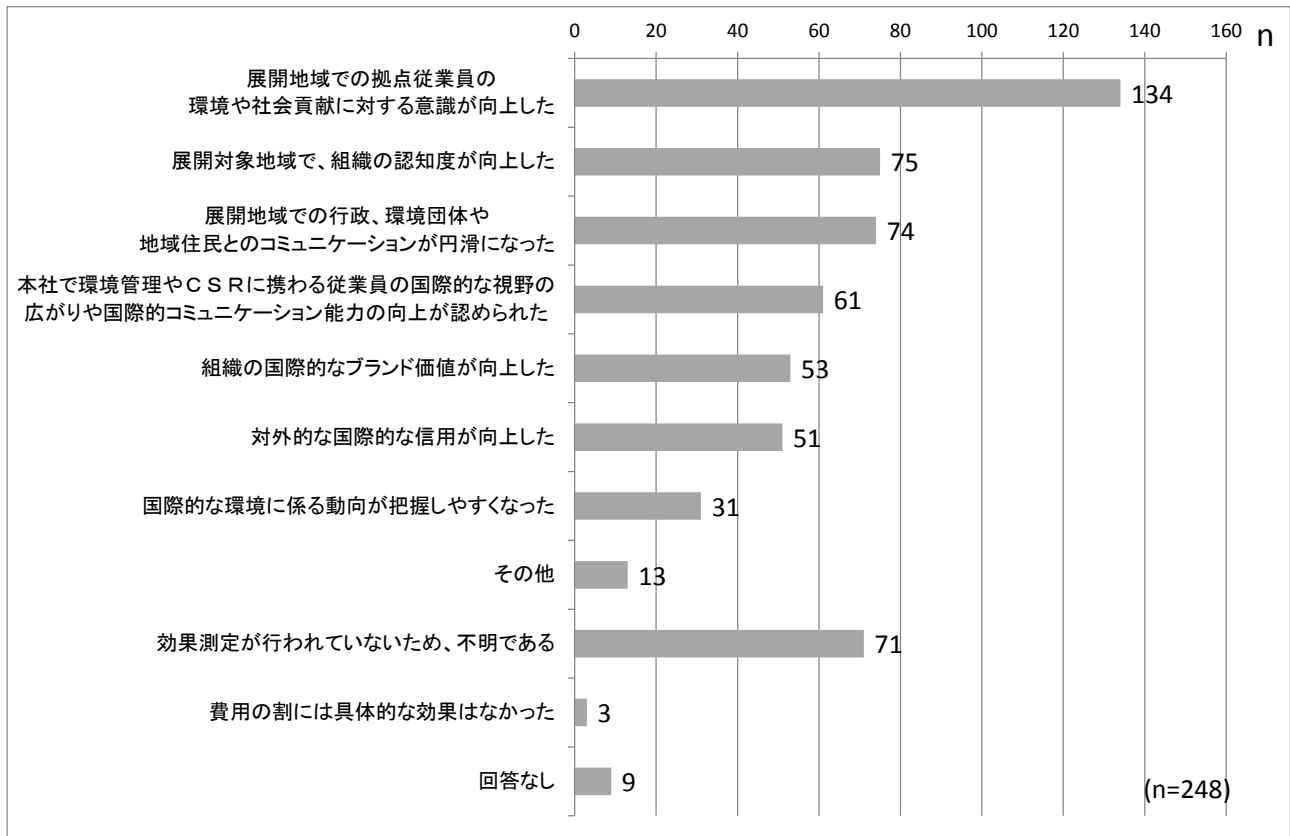


図11 取り組みの効果(複数回答)

(7) 行政に希望する支援策について

行政に希望する支援については、「ウェブサイトやセミナー等を通じた、先進的な国際的な環境への取り組みの紹介」が、回答総数の半数強の 125 件あった。次いで、「優遇措置等、経済的なインセンティブ付与および表彰等の非経済的なインセンティブ付与」が 121 件、「国外の従業員に対する環境教育活動を行うためのノウハウや教材の提供」が 118 件、「国際的な環境への取り組みに関する法律やガイドラインの整備」が 113 件となった（図 12）。

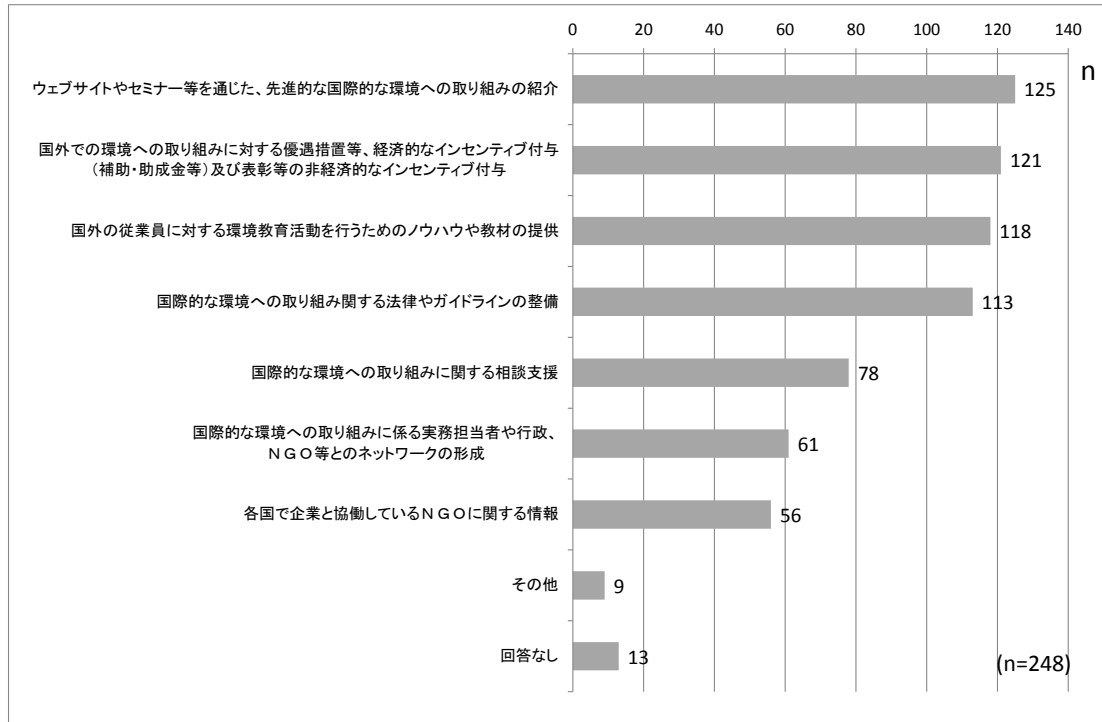


図 12 行政に希望する支援（複数回答）

(8) 環境面におけるCSR全般に係る情報収集方法について

国内外問わず、環境面におけるCSR全般に係る情報収集について、国外での環境への取り組みを行っていない企業も含め、全企業に聞いた。

まず、現在行っている情報収集方法では、「セミナー」と「雑誌」が並んで 401 件、「新聞」が 400 件、続いて「インターネットサイト」が 328 件などという結果になった。

一方、今後検討している情報収集方法では、「セミナー」が最も多い点は変わらなかったものの、「他社のCSR担当との情報交換」、「経団連や業界団体等における情報交換」が続くなど、他社や業界におけるCSRの情報交換を検討していることがわかった（図 13）。

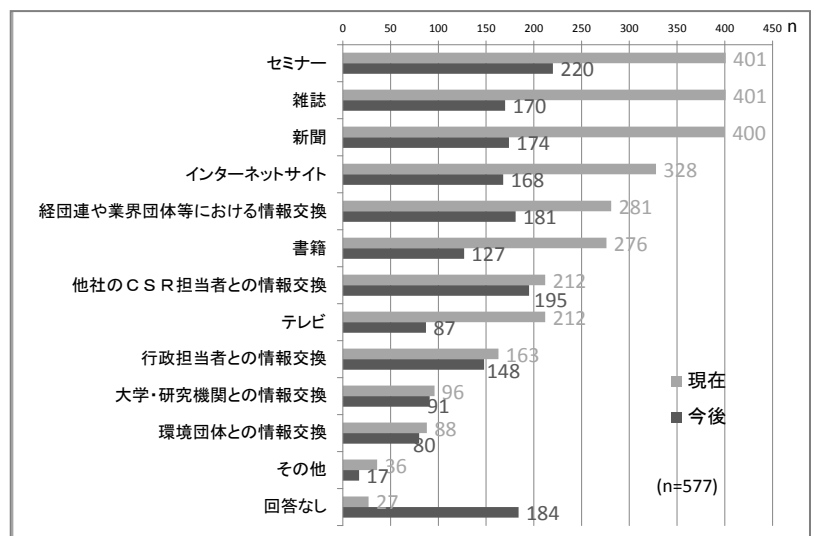


図 13 環境面におけるCSR全般に係る情報収集について（複数回答）